



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 通泰
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 藤崎 哲也

TEL 025-382-2111
平成27年6月19日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	94,849	2.2	4,032	22.0	5,156	13.9	3,368	7.9
26年3月期	92,832	14.2	3,305	△5.5	4,529	5.5	3,121	9.8

(注) 包括利益 27年3月期 6,791百万円 (45.9%) 26年3月期 4,655百万円 (23.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	159.75	—	8.3	7.6	4.3
26年3月期	148.01	—	8.7	6.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 935百万円 26年3月期 983百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,045	43,886	63.6	2,053.87
26年3月期	66,839	38,443	56.6	1,794.04

(参考) 自己資本 27年3月期 43,307百万円 26年3月期 37,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,637	△4,722	△2,595	4,599
26年3月期	5,936	△5,422	△1,627	4,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	548	17.6	1.5
27年3月期	—	13.00	—	18.00	31.00	653	19.4	1.6
28年3月期(予想)	—	14.00	—	21.00	35.00		18.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	2.7	1,000	26.8	1,600	28.3	900	24.0	42.68
通期	98,000	3.3	5,000	24.0	6,100	18.3	4,000	18.7	189.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,318,650 株	26年3月期	22,318,650 株
27年3月期	1,232,566 株	26年3月期	1,231,910 株
27年3月期	21,086,414 株	26年3月期	21,087,065 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,831	1.5	3,316	25.8	4,133	17.0	2,223	△11.1
26年3月期	73,698	7.0	2,636	0.9	3,534	13.8	2,500	33.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	105.46	—
26年3月期	118.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	54,673	34,135	34,135	62.4	1,618.85			
26年3月期	55,522	32,396	32,396	58.3	1,536.35			

(参考) 自己資本 27年3月期 34,135百万円 26年3月期 32,396百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経営環境の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減により、個人消費に弱さがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当グループは平成24年度からの3ヵ年中期経営計画の最終年度を迎え、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指し、「国内米菓事業の収益基盤強化」「国内新規マーケットの創出」及び「海外展開の加速」の3つを経営の重点課題とし、高収益体質の実現に向け、より迅速に取り組む経営体制へ改革するとともに、社外取締役を増員し一層のガバナンス強化に努めてまいりました。

また、食品の安全・安心への関心がますます高まる中、平成26年11月に当社の亀田工場（工業団地）において、食品安全に関する国際規格「FSSC 22000（Food Safety System Certification 22000）」を認証取得するなど、食品安全への取り組みを積極的に推進しました。

国内米菓市場が前年並みに推移している中で、当グループはブランド維持・向上の観点から、価格競争とは一線を画し、主力ブランドのテレビCMや消費者キャンペーンなど、積極的な販売活動を展開しました。

特に、「亀田の柿の種」ブランドは、「亀田の柿の種辛さ5倍」や「亀田の柿の種ソースマヨ味」などの期間限定商品の販売が好調に推移するなど、売上高は前年実績を上回りました。また、「亀田のまがりせんべい」「つまみ種」の各ブランドも同様に前年実績を上回りました。

「ハッピーターン」ブランドは、季節に対応した期間限定商品や新商品シュガーバター味を発売し、ラインアップを拡大しました。また、コンセプトショップ「HAPPY Turn's」を新たに2店舗出店し、ブランドの強化に努めました。

加えて、育成ブランドの「技のこだ割り」「揚一番」「ハイハイン」は、店頭での配荷拡大により好調に推移しました。

米菓以外では、当社が保有するコメ由来の植物性乳酸菌のサプリメントや新潟県小児科医会の推薦商品「イオンバランスおかゆ」を発売しました。また、腎臓病患者向け低たんぱく質米飯については、平成26年4月に新潟県内の企業の協力もあり、新潟大学大学院医歯学総合研究科に、食事・栄養療法の臨床的・基礎的研究のための「病態栄養学寄附講座」を開設しました。

海外においては、米国での健康志向の高まりから市場が大きく成長し、オーガニック、グルテン・フリー商品の売上高が増加しました。また、中国国内においては柿の種を中心に市場の拡大に取り組みしました。

以上の結果、売上高は94,849百万円（前期比2.2%増）となりました。

利益面については、増産・合理化投資による減価償却費の増加、規制強化に伴うドライバー不足などによる物流費の増加など、コスト増加要因がありましたが、売上高拡大による工場の稼働率改善や原価低減の取り組みに加え、円安による一部原材料価格の上昇はあったものの主原料が比較的安定した価格で推移したことなどにより、営業利益は4,032百万円（前期比22.0%増）、経常利益は5,156百万円（前期比13.9%増）、当期純利益は3,368百万円（前期比7.9%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、金融緩和による円安、株高基調が継続する中、全般的に回復が期待されますが、当グループを取り巻く環境は、円安による原材料価格の上昇、個人消費の回復遅れなど、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当グループは更なる規模と質の成長を目指し、次の基本政策を実行してまいります。

- ・米菓主力4ブランドを軸としたお客様視点の商品政策の実行
- ・北米及びアジア市場での販売拡大
- ・健康機能関連事業の取り組み強化と、玄米、米タンパク質の研究推進
- ・グループシナジー発揮による企業価値の最大化

これらの取り組みにより、平成28年3月期の売上高は、98,000百万円（前期比3.3%増）、営業利益5,000百万円（前期比24.0%増）、経常利益6,100百万円（前期比18.3%増）、当期純利益4,000百万円（前期比18.7%増）を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が433百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が52百万円増加した一方、流動資産の「その他」が57百万円減少したことによるものであります。固定資産は45,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円の増加となりました。これは主に「投資有価証券」が1,667百万円増加、「機械装置及び運搬具」が479百万円増加した一方、「建物及び構築物」が123百万円、「繰延税金資産」が1,216百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、68,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,206百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は17,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,050百万円の減少となりました。これは主に「賞与引当金」が97百万円、流動負債の「その他」が390百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が327百万円、「短期借入金」が2,034百万円、「未払法人税等」が220百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は7,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,187百万円の減少となりました。これは主に「長期借入金」が243百万円増加した一方、「退職給付に係る負債」が2,534百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,237百万円減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は43,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,443百万円の増加となりました。これは主に当期純利益3,368百万円及び剰余金の配当569百万円などにより「利益剰余金」が2,121百万円、「その他有価証券評価差額金」が792百万円、「為替換算調整勘定」が1,508百万円、「退職給付に係る調整累計額」が1,039百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度末は56.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、4,599百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,637百万円（前連結会計年度比1,701百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費による資金の増加の一方、法人税等の支払額による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,722百万円（前連結会計年度比700百万円の支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,595百万円（前連結会計年度比967百万円の支出増加）となりました。

これは主に、長期借入による収入の増加の一方、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	55.1	51.9	56.6	63.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	55.0	58.8	82.9	96.5	151.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.4	0.9	1.5	1.2	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	91.4	112.6	109.1	86.2	186.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当グループは、「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた国内外での投資と株主に対する利益還元のパラメータを考慮しながら、中期経営計画を実行し収益の拡大を図り、利益配分を安定的に拡大することを目指してまいります。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成27年6月開催予定の第58期定時株主総会において、1株当たり普通配当18円を付議することといたしました。これにより中間配当13円を加えた当期の年間配当は1株当たり31円となります。

次期の配当見込みにつきましては、経営環境や業績の動向等を踏まえ、当期の年間配当より4円の増配となる年間1株当たり普通配当35円（うち中間配当14円）といたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月18日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「和」の世界観でお客様に健康と幸福感をお届けし、国内米菓を核に素材の開発や展開地域を拡大することで「グローバル・フード・カンパニー」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当グループの目標とする経営指標は次のとおりです。

	平成30年3月期	平成33年3月期
売上高	108,000百万円	150,000百万円
海外売上高比率	9.0%	30.0%
売上高営業利益率(※)	7.0%	10.0%
ROE	10.0%	10.0%以上

※ 利益率の目標を「売上高経常利益率」から「売上高営業利益率」に変更しております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループは、平成28年3月期からの3年間を、長期ビジョン「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間と位置づけております。

基本戦略「ブランドを軸とした経営」

当社の強みであるお米に関する技術、知見を活かしながら、お客様目線にたったコトづくりを通じ「健康」「おいしさ」「感動」をお届けすることで誰からも愛される強いブランドを目指します。

① 国内米菓事業の戦略

(イ) ブランド価値の向上を目指して商品構成を見直し、お客様のニーズ、社会の変化にこたえる付加価値の高い商品をご提案していきます。

(ロ) お客様の安全・安心を第一に考え、優先的に必要な投資をしていきます。

② 海外事業の戦略

グルテン・フリー市場が拡大し続ける北米を重点市場として位置づけるとともに、潜在的に大きな市場であるアジア地域でも未開拓市場への進出を図り、一層の基盤強化を目指します。

③ 新規事業の戦略

お米の可能性を拓げる基礎研究の更なる深耕を図り、「健康」を軸としたお客様ニーズにこたえることで新たな商品や事業の創出を目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について

当社は、平成25年6月21日開催の当社第56期定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の継続について株主の皆様のご承認をいただいております。

上記内容の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.kamedaseika.co.jp/>)からご覧いただくことができます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,168,644	4,601,646
受取手形及び売掛金	※2 11,374,060	11,389,365
商品及び製品	※2 2,159,427	2,198,953
仕掛品	716,037	677,462
原材料及び貯蔵品	※2 2,146,410	2,198,679
繰延税金資産	808,444	812,718
その他	389,170	331,757
貸倒引当金	△11,103	△7,163
流動資産合計	21,751,092	22,203,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,260,117	30,801,546
減価償却累計額	△20,491,304	△21,156,171
建物及び構築物 (純額)	※2 9,768,813	※2 9,645,374
機械装置及び運搬具	49,549,679	50,358,732
減価償却累計額	△39,025,433	△39,355,133
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 10,524,245	11,003,598
土地	※2 6,405,532	※2 5,939,398
リース資産	723,838	947,156
減価償却累計額	△180,087	△254,253
リース資産 (純額)	543,750	692,902
建設仮勘定	※2 759,783	902,840
その他	2,507,144	2,671,111
減価償却累計額	△1,963,394	△2,141,100
その他 (純額)	543,750	530,010
有形固定資産合計	28,545,875	28,714,123
無形固定資産		
のれん	2,462,158	2,474,772
リース資産	26,714	34,566
顧客関係資産	2,451,529	2,470,717
商標資産	1,847,121	1,812,359
技術資産	984,366	960,120
その他	693,366	855,036
無形固定資産合計	8,465,256	8,607,571
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,046,305	※1 7,713,488
繰延税金資産	1,509,977	293,038
その他	576,401	567,087
貸倒引当金	△55,269	△53,085
投資その他の資産合計	8,077,414	8,520,528
固定資産合計	45,088,546	45,842,223
資産合計	66,839,638	68,045,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,185,918	3,858,380
電子記録債務	2,145,196	2,084,112
短期借入金	※2, ※3 4,353,554	※2 2,319,145
リース債務	117,219	146,663
未払法人税等	844,802	624,009
賞与引当金	1,150,887	1,248,086
役員賞与引当金	75,000	90,600
販売促進引当金	404,000	469,000
資産除去債務	74,830	70,482
その他	5,707,158	6,097,695
流動負債合計	19,058,567	17,008,174
固定負債		
長期借入金	※2 2,356,120	2,600,000
リース債務	474,324	613,692
繰延税金負債	2,121,970	2,078,630
退職給付に係る負債	4,158,209	1,623,470
資産除去債務	144,689	164,999
その他	82,560	69,873
固定負債合計	9,337,875	7,150,667
負債合計	28,396,442	24,158,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	35,320,951	37,442,236
自己株式	△1,887,233	△1,889,561
株主資本合計	35,866,383	37,985,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,211	1,211,479
繰延ヘッジ損益	△16,420	1,778
為替換算調整勘定	1,340,220	2,848,968
退職給付に係る調整累計額	221,056	1,260,431
その他の包括利益累計額合計	1,964,067	5,322,658
少数株主持分	612,745	578,804
純資産合計	38,443,195	43,886,802
負債純資産合計	66,839,638	68,045,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	92,832,614	94,849,169
売上原価	53,745,406	53,912,111
売上総利益	39,087,207	40,937,058
販売費及び一般管理費	※1, ※3 35,781,453	※1, ※3 36,904,868
営業利益	3,305,753	4,032,189
営業外収益		
受取利息	14,102	12,550
受取配当金	48,305	40,111
持分法による投資利益	983,927	935,198
その他	299,924	252,989
営業外収益合計	1,346,259	1,240,850
営業外費用		
支払利息	65,817	38,383
その他	56,595	77,688
営業外費用合計	122,413	116,072
経常利益	4,529,599	5,156,967
特別利益		
投資有価証券売却益	348,595	—
退職給付信託設定益	172,988	779,179
特別利益合計	521,583	779,179
特別損失		
固定資産処分損	※2 315,380	※2 290,272
減損損失	※4 78,985	※4 425,799
特別損失合計	394,366	716,072
税金等調整前当期純利益	4,656,816	5,220,074
法人税、住民税及び事業税	1,404,074	1,282,992
法人税等調整額	146,260	578,317
法人税等合計	1,550,335	1,861,310
少数株主損益調整前当期純利益	3,106,481	3,358,764
少数株主損失(△)	△14,691	△9,830
当期純利益	3,121,173	3,368,594

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,106,481	3,358,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,156	794,412
繰延ヘッジ損益	△14,754	18,198
為替換算調整勘定	1,107,954	1,004,310
退職給付に係る調整額	—	1,039,375
持分法適用会社に対する持分相当額	250,529	576,860
その他の包括利益合計	※1 1,548,886	※1 3,433,158
包括利益	4,655,367	6,791,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,580,710	6,727,185
少数株主に係る包括利益	74,657	64,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946,132	486,533	32,726,958	△1,885,304	33,274,319
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,946,132	486,533	32,726,958	△1,885,304	33,274,319
当期変動額					
剰余金の配当			△527,180		△527,180
当期純利益			3,121,173		3,121,173
自己株式の取得				△1,929	△1,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,593,993	△1,929	2,592,063
当期末残高	1,946,132	486,533	35,320,951	△1,887,233	35,866,383

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,995	△1,666	71,144	—	283,474	770,737	34,328,531
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,995	△1,666	71,144	—	283,474	770,737	34,328,531
当期変動額							
剰余金の配当							△527,180
当期純利益							3,121,173
自己株式の取得							△1,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,215	△14,754	1,269,075	221,056	1,680,593	△157,992	1,522,601
当期変動額合計	205,215	△14,754	1,269,075	221,056	1,680,593	△157,992	4,114,664
当期末残高	419,211	△16,420	1,340,220	221,056	1,964,067	612,745	38,443,195

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946,132	486,533	35,320,951	△1,887,233	35,866,383
会計方針の変更による累積的影響額			△677,972		△677,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,946,132	486,533	34,642,978	△1,887,233	35,188,410
当期変動額					
剰余金の配当			△569,337		△569,337
当期純利益			3,368,594		3,368,594
自己株式の取得				△2,328	△2,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,799,257	△2,328	2,796,929
当期末残高	1,946,132	486,533	37,442,236	△1,889,561	37,985,339

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	419,211	△16,420	1,340,220	221,056	1,964,067	612,745	38,443,195
会計方針の変更による累積的影響額							△677,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,211	△16,420	1,340,220	221,056	1,964,067	612,745	37,765,223
当期変動額							
剰余金の配当							△569,337
当期純利益							3,368,594
自己株式の取得							△2,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792,268	18,198	1,508,747	1,039,375	3,358,590	△33,941	3,324,649
当期変動額合計	792,268	18,198	1,508,747	1,039,375	3,358,590	△33,941	6,121,578
当期末残高	1,211,479	1,778	2,848,968	1,260,431	5,322,658	578,804	43,886,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,656,816	5,220,074
減価償却費	4,048,557	4,378,831
減損損失	78,985	425,799
のれん償却額	212,992	226,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,844	△4,683
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,818,192	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,175	97,198
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	15,600
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	82,000	65,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,054,738	△808,249
受取利息及び受取配当金	△62,407	△52,661
支払利息	65,817	38,383
持分法による投資損益 (△は益)	△983,927	△935,198
投資有価証券売却損益 (△は益)	△348,595	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△172,988	△779,179
固定資産処分損益 (△は益)	265,965	108,143
売上債権の増減額 (△は増加)	697,893	46,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△579,357	115,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,321	△440,760
その他の資産の増減額 (△は増加)	△33,034	96,427
その他の負債の増減額 (△は減少)	△488,858	77,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89,828	841,121
その他	△51,615	△76,841
小計	6,692,305	8,654,489
利息及び配当金の受取額	514,730	554,699
利息の支払額	△68,847	△41,063
法人税等の支払額	△1,201,362	△1,530,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,936,825	7,637,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	448,814	△9
有形固定資産の取得による支出	△5,067,752	△4,717,226
有形固定資産の売却による収入	211,507	362,691
有形固定資産の除却による支出	△17,896	△9,996
投資有価証券の取得による支出	△170,385	△16,144
投資有価証券の売却による収入	380,725	17,884
子会社株式の取得による支出	△856,255	△131,757
無形固定資産・投資等の取得による支出	△373,517	△427,829
無形固定資産・投資等の売却による収入	15,300	93,455
保険積立金の解約による収入	—	100,112
その他	6,500	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,422,959	△4,722,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	871,934	△2,183,035
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,805,872	△1,689,540
リース債務の返済による支出	△164,841	△150,255
自己株式の取得による支出	△1,929	△2,328
配当金の支払額	△527,114	△569,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,627,823	△2,595,044
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△971,274	432,772
現金及び現金同等物の期首残高	5,138,458	4,167,183
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,167,183	※1 4,599,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 アジカル(株)
とよす(株)
(株)日新製菓
青島亀田食品有限公司
KAMEDA USA, INC.
THAI KAMEDA CO., LTD.
Mary's Gone Crackers, Inc.
尾西食品(株)
新潟輸送(株)
亀田トランスポート(株)
(株)エヌ.エイ.エス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社

関連会社の名称 TH FOODS, INC.
THIEN HA KAMEDA, JSC.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC. 及びMary's Gone Crackers, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～17年
その他（工具、器具及び備品）	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	社内利用可能期間（5年）
顧客関係資産	15～20年
商標資産	10～20年
技術資産	10～20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,613千円減少し、法人税等調整額が153,317千円、その他有価証券評価差額金が55,270千円、繰延ヘッジ損益が66千円、退職給付に係る調整累計額が59,366千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,506,987千円	4,517,070千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	128,988千円	—千円
受取手形及び売掛金	264,605	—
商品及び製品	180,085	—
原材料及び貯蔵品	320,874	—
建物及び構築物(純額)	323,615	209,867
機械装置及び運搬具(純額)	500,083	—
土地	120,514	120,514
建設仮勘定	105,688	—
その他	110,532	—
計	2,054,988	330,381

上記のうち、前連結会計年度末の残高には、決算日が異なる連結子会社の担保に供している資産が1,707,751千円含まれております。

なお、当該資産については、平成26年3月31日現在で担保の解除を完了しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	49,940千円	35,920千円
長期借入金	35,920	—
計	85,860	35,920

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,290,000	—
差引額	1,710,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	18,637,728千円	19,225,784千円
販売促進引当金繰入額	404,000	469,000
給与手当	4,312,142	4,352,866
賞与引当金繰入額	360,222	415,259
役員賞与引当金繰入額	75,000	90,600
退職給付費用	112,641	83,046
保管配送費	4,475,547	4,643,577

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	－千円	0千円
有形固定資産のその他	－	173
固定資産除却損		
建物及び構築物	62,045	77,412
機械装置及び運搬具	242,264	202,161
有形固定資産のリース資産	－	214
有形固定資産のその他	9,009	6,169
無形固定資産のその他	707	3,087
投資その他の資産のその他	1,353	1,053
計	315,380	290,272

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	939,579千円	976,738千円

※4 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失78,985千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具77,077千円、有形固定資産のその他1,908千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失425,799千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物78,637千円、機械装置及び運搬具218,083千円、土地128,134千円、有形固定資産のその他944千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	447,865千円	1,316,211千円
組替調整額	△132,432	△173,973
税効果調整前	315,433	1,142,237
税効果額	△110,276	△347,824
その他有価証券評価差額金	205,156	794,412
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△22,705	28,025
税効果額	7,950	△9,826
繰延ヘッジ損益	△14,754	18,198
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,107,954	1,004,310
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,638,427
組替調整額	—	△123,730
税効果調整前	—	1,514,696
税効果額	—	△475,321
退職給付に係る調整額	—	1,039,375
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	250,529	576,860
その他の包括利益合計	1,548,886	3,433,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	-	-	22,318,650
合計	22,318,650	-	-	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	1,231,248	662	-	1,231,910
合計	1,231,248	662	-	1,231,910

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加662株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	274,136	13	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	253,044	12	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	295,214	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	—	—	22,318,650
合計	22,318,650	—	—	22,318,650
自己株式				
普通株式 (注)	1,231,910	656	—	1,232,566
合計	1,231,910	656	—	1,232,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	295,214	14	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	274,123	13	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	379,549	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,168,644千円	4,601,646千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,460	△1,690
現金及び現金同等物	4,167,183	4,599,955

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,794.04円	2,053.87円
1株当たり当期純利益金額	148.01円	159.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,121,173	3,368,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,121,173	3,368,594
期中平均株式数(千株)	21,087	21,086

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,443,195	43,886,802
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	612,745	578,804
(うち少数株主持分)	(612,745)	(578,804)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,830,450	43,307,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,086	21,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。